

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	職員人事管理参画事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	総務部	課等名	人事課		包含する細々目	1	2	1	10	10	1	6	
政策	9 市民と共に進める行政経営												
施策	93 良質な行政サービスの提供												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議									
		事業期間		年度～		年度						関連計画 条例等	

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	市役所	労働関係全般	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする		
			6				
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	労働条件等の課題に対して情報や相談が受けられる。	行政団体及び民間企業で構成する当該協会は少ない経費で情報の提供や相談を行う。	18目標	6	最終目標	6	
			18実績	6	19目標	6	↑
			23目標	6	23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
			18実績		19目標		↑
23目標				23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	飯田労働基準協会への負担金支出 <参考>細々目名:人事一般管理費	職員の労働条件に関する相談及び安全衛生教育の情報提供を受ける。 定期情報誌の購読	労働関係相談 定期情報誌	相談回数:1回 情報誌:隔月
	18年度の実績			
	19年度計画	職員の労働条件に関する相談及び安全衛生教育の情報提供を受ける。 定期情報誌の購読	労働関係相談 定期情報誌	相談回数:1回 情報誌:隔月

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	6	6
	事業費計(A)	6	6
人件費	正規職員所要時間	18年度 0	19年度 0
	臨時職員等所要時間	0	0
	人件費計(B)	0	0
	トータルコストA+B	6	6

特定財源内訳や補足事項	労働基準協会は会員として登録し、事務局の事務はナシ
-------------	---------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値				
	労働行政に関するすべての情報提供を受けることによって国・県の方針と同一歩調で望むことができる。	労働を取り巻く環境状況について正しい情報を市民に提供する。	現状値		19実績		
			20実績		21実績		
			22実績		23目標		
			現状値		19実績		
			20実績		21実績		
22実績				23目標			

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
飯田労働基準協会は飯田市下伊那の各自治体が事業所への正確な情報提供と労働相談業務を一元的に行うことにより事業主の責務や労働者の資質向上機会を得ることを目的に設立され、現在は各地区の協会の連合体として社団法人長野県労働基準協会連合会を設置している。	日本の労働行政は「復興」を合言葉に国策として様々な取り組みを行い、国民生活の安定を図ってきた。その結果日本経済は急激な成長を遂げ世界に誇れる先進国となったが、1990年代のバブル崩壊により経済成長は逆行し企業の倒産やリストラが蔓延し労働環境も深い霧の中に入った。しかし、国は企業を支援する施策を、企業は設備投資等を控えることにより徐々に景気を回復している。官民一体の取り組みによって日本経済の再生が成立するのであり、国と企業(労働者)とを結ぶ一つのツールとしての協会の存在は不変である。	

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 法改正などの際においては特に適時詳解された情報が送られ、自治体として具備しなければならないこと等に有効である。	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 団体の構成が自治体及び事業主であり加盟には制限があるが、普及活動等により事業主の新規開拓は可能である。(飯田市も会員であるため、紹介という立場以上の関与は不可能)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 法体系・制度見直しが行われない限り、現行が適当である。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 影響あり (その理由) 適時的確な情報を得ることができず、二次・三次的に市民(労働者)への対応に影響が生じる可能性がある。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 正確な情報を把握することは行政にとって必要不可欠であり見直しの必要はない。			(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ない (その理由) 構成体は自治体及び事業主であり深く関与する必要があら。		効率的に、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由) 協会は会員の会費で賄っており会員(事業主)の増加がない限りは不可能である。
		公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 飯田市役所が一つの事業体として捉えるならば受益者は事業主たる市長であり職員であるが、業務として具備し活用し対応する相手は民間事業所であり市民である。	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	